

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	行政経営システムに基づく組織目標の管理	事業コード	511-2	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	企画総務費	
施策名	総合計画を実現する行政経営			施策コード	511
戦略プロジェクトの位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年		R1 年度	20%	
事業意図	戦略を実現する行政経営を進めるために、課長から職員まで日々事業を推進する目標管理を徹底します。				
事業内容（R1 年度）	町長経営方針のもと各課で課長経営方針を作成し組織目標を管理していく。				
関連法規等					
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	課長経営方針ヒアリング	年 2 回	年 3 回 （ 年 3 回 ）	年 3 回

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】プロジェクトチームの構築など戦略の推進体制を見直す

【改善】新絆プラン策定に伴い経営方針の改定を行う

6.R1 年度の事業成果・・・R1 年度末 記入欄

課長経営方針を全課作成し、組織目標を定め目標管理を行うことが出来た。
プロジェクトチームの形成に至らなかったことから協働による事業の推進までは至らなかった

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	経営方針による組織目標管理について適切に実施できたため②と評価した
必要性	公的関与の必要性	①今後必要	今事業は行政活動の事業のため①と評価した。
	役割分担の適切性	②今後要見直し	政策形成へ民間の関与を求めていく必要があることから②と評価した
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	□迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 課長経営方針の作成などは、来年度に向けて見直しを行ったが昨年度は特に改善をしていないため③と評価した
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	■部署連携 ■官民連携 ■広域連携 ■事業連携 □サービス向上 □その他
			協働による事業の推進体制について見直しが必要であることから②と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新□改革■改善 □重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し ■内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 ■連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止 □目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	□維持継続
説明	協働による事業の推進体制について見直しが必要

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
2. 課長経営方針	成果指標	課長経営方針ヒアリング	年 3 回	年 3 回	0	0	【当年度の事業成果】 課長経営方針を全課作成し、組織目標を定め目標管理を行うことが出来た。 【今後の改善の方向性】 新絆プラン策定に伴い経営方針の改定を行う		②継続
	活動指標	課長経営方針の策定	全課長	全課長					
3. 協働による事業の推進	成果指標	プロジェクトチームによる事業	1 事業	0 事業			【当年度の事業成果】 プロジェクトチームの形成に至らなかった 【今後の改善の方向性】 プロジェクトチームの構築など戦略の推進体制を見直す		未選択
	活動指標	プロジェクトチームの構築	1 プロジェクト	0 プロジェクト					
4. 職場風土の改革（総務課）	成果指標								未選択
	活動指標								
5. 法務の向上（総務課）	成果指標								未選択
	活動指標								
6. 町民サービス向上（総務課）	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	事業・施策の進捗等の評価の実施と公表	事業コード	511-3	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名（目）

企画総務費

施策名	総合計画を実現する行政経営	施策コード	511
戦略力シフトの位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業		
施策の貢献度	H30 年	R1 年度	20%

事業意図

事業や施策を総合的に評価し、その評価結果などを公表して、町民の皆さんと情報の共有を図ります。

事業内容（R1 年度）

関連法規等

個別計画（計画期間）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	事業評価の公表	未公表	全事業（未公表）	全事業

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】 7.8.国や地方の財政状況が悪化している。
	【強み】 7.事業評価検証ができています。	【弱み】 8.施策の総合的な評価の仕組みができていない。
内部環境		

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

1【改善】事業評価の結果を施策検証に反映させるため事業検証の内容を見直し実施する

2【改善】施策検証の結果を今後の施策や事業に反映させるため施策評価や外部評価の仕組みを構築する

2【改善】施策の目標の達成状況を把握するためまちづくり町民アンケートを実施する。また結果を町民に分かりやすく周知するとともに、施策評価に反映させる。

6.R1 年度の事業成果・・・R1 年度末 記入欄

まちづくり町民アンケートの内容を新絆プランの施策やまちづくり目標に合わせた。施策管理シートを新たに作成し、R2 予算編成から作成するようにした

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	④大幅に下回っている・未実施	事業評価の公表が出来なかったため④と評価した
必要性	公的関与の必要性	① 今後も必要	事業評価、施策評価については行政活動であることから①と評価した
	役割分担の適切性	②今後要見直し	施策評価について外部評価を取り入れるなど民間の参加・協力を得て実施する必要があることから②と評価した
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	□迅速化 □平準化 □低コスト化 ■標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 シートを改訂し施策評価と事業評価と一貫性を持たすことができた
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	□部署連携 ■官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 □その他 施策評価を踏まえ今後は指標や取組内容を見直す必要がある

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 □改革 ■改善	□重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し ■内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 ■連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	□維持継続	
説明	施策検証の仕組みを構築する まちづくり町民アンケートの結果の反映方法を検討する	

事業名：事業・施策の進捗等の評価の実施と公表

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 事業の見直し（総務課）	成果指標	事業評価の公表	全事業	未公表	0	0	【当年度の事業成果】 事業管理シートを改訂し新絆プランの施策や今後実施する施策評価と整合性を持たせた 事業評価を各課で実施したが、とりまとめ公表することが出来なかった 【今後の改善の方向性】 事業評価結果を施策評価に反映させる	（各課）自己評価 （総務課・まちづくり推進課）事業検証	②継続
	活動指標	事業評価の実施	全事業	一部事業					
2. 施策評価	成果指標	施策の中間評価の実施	全施策	全施策	0	0	【当年度の事業成果】 まちづくり町民アンケートの内容を新絆プランの施策やまちづくり目標に合わせた。 施策管理シートを新たに作成し、R2 予算編成から作成するようにした 【今後の改善の方向性】 まちづくり町民アンケートを施策評価に反映させる 施策検証の仕組みを構築する	（施策の主担当課） 自己評価 （パートナー未定）施策検証	②継続
	活動指標	施策管理シートの作成	予算編成までに実施	予算編成までに実施					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	情報公開による透明性の向上	事業コード	511-4	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	中山研司

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

・総務費
・企画費
・情報推進費

施策名

総合計画を実現する行政経営

施策コード

511

戦略力以外の位置づけ

③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業

施策の貢献度

H30 年

10%

R1 年度

10%

事業意図

適切な文書管理、情報公開を行うことにより、開かれたまちづくりに寄与する。

事業内容 (R1 年度)

情報保護審査会の開催
情報公開請求の対応
情報公開・個人情報保護研修の案内

関連法規等

南伊勢町情報公開条例・施行規則・事務取扱要綱
南伊勢町個人情報保護条例・施行規則
南伊勢町情報公開・個人情報保護審査会規則 など

個別計画 (計画期間)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	422	422			
決算額	104				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	422				422
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	情報公開の非開示数	0	0 (0)	0

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 行政情報が公開されている	【脅威】 行政文書の不適切な管理が問題になっている 個人情報等が漏洩する危険性がある
	【強み】 行政文書を保管している 行政情報を公開している 情報管理に関する研修を行っている	【弱み】

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

- 【強み伸長】正しい行政情報を積極的に公開していく必要がある。
- 【脅威打破】行政文書の管理を適正に行っていく必要がある。
- 【脅威打破】研修などを通じて情報公開や個人情報に関する正しい知識をつける必要がある。

9.来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
〔改善〕個人情報に留意し、行政情報の原則公開を基本とし、事前にホームページなどで情報を公開していくこと、公開請求の事務の軽減に努める。

6.R1 年度の事業成果

情報公開請求が 139 件あり、各課へ対応を依頼した。
個人情報開示請求が 2 件あり、各課へ対応を依頼した。

・・・R1 年度末 記入欄

7.当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	情報公開の非開示はなく、情報の公開が適切に行われている。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後 も必要	公文書の公開は今後必要である。
	役割分担の適切性	① ①今後 も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	■部署連携 ■官民連携 □広域連携 ■事業連携 ■サービス向上 □その他
			情報公開の期間内の開示件数は把握できていないため、指標としては向いていない。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐革新 ☐改革 ☒改善	☐重点化 ☐新規 ☐拡充 ☐縮小 ☐関連事業と統合 ☐対象・意図の見直し ☐指標見直し ☐内容見直し ☐補助事務化 ☐受益者負担の適正化 ☐外部委託導入・拡大・縮小 ☐連携・協働実施 ☐効率化 ☒その他
	☐廃止	☐目的達成 ☐町民ニーズ低下 ☐民間移管 ☐町関与低下 ☐他事業で代替 ☐事業効果低下
	☒維持継続	
説明	情報公開請求があった場合に原課から開示決定通知書を受け取り、請求された公開請求について、原課との情報共有に努める	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.個人情報の適切な管理	成果指標	個人情報の漏洩インシデントの数	0	0			【当年度の事業成果】 ○情報漏洩インシデントは起こっており、適切に管理できている。 【今後の改善の方向性】 ○今後も継続してアンケートを実施し、肖像権の侵害、個人情報の漏洩を起こさないよう注意して業務に当たる。	個人情報を扱う担当課と連携しインシデントを起こさないようにする	②継続
	活動指標	広報紙・行政チャンネルでの、児童の掲載・放映の可否についてアンケートを実施した回収率	1 0 0 %	100%					
2.町民の知る権利の保障	成果指標	情報公開の非開示数	0	0			【当年度の事業成果】 ○非公開決定、不服申し立ては起こっており、適切に情報が公開されている。 【今後の改善の方向性】 ○情報公開の期間内開示が適切に行えるよう担当課と連携をとる。	開示可能な情報は事前にホームページを活用し公開するなど情報開示に努める	②継続
	活動指標	情報公開請求の期間内の開示	1 0 0 %	—					
3.個人情報保護、情報公開研修	成果指標	研修会への参加人数		5			【当年度の事業成果】 ○担当者以外の研修会への参加者がいなかった。担当者は研修会への参加することができた。 【今後の改善の方向性】 ○研修会未参加の職員に対する働きかけを行っていく。	研修会未参加の職員に対し適切な参加を促す	②継続
	活動指標	個人情報保護、情報公開研修の実施		1					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	422	104			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新	事業コード	512-1	担当課名	まちづくり推進課
				担当名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	企画総務費	
施策名	改善革新する行政経営			施策コード	512
戦略プロジェクトの位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年		R1 年度	30%	
事業意図	総合計画の実現に向けて、それぞれの施策のめざす姿を達成していくために、より効率的かつ効果的に進めることができるよう、常に改善を図ります。				

事業内容（R1 年度）	課長戦略オフィスの実施 施策評価の実施に向けての仕組みの構築 新絆プランの推進体制の構築 まちづくり懇話会の開催
関連法規等	
個別計画（計画期間）	

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	課長戦略公式サイト等による政策形成の予算への反映	未実施	反映（戦略プロジェクトの項目を予算に反映）	反映

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 5.行政情報が公開されている。	【脅威】 1.社会情勢がめまぐるしく変化している。 2.町民ニーズが多様化している。
内部環境	【強み】 2.3.課長戦略公式サイト、 <u>V字回復課長会議、ワーキング</u> で政策形成をしている。	【弱み】 1.施策単位で評価検証する場がない。 5.評価プロセスを町民と十分に共有できていない。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 1.【改善】施策検証の仕組みを構築し実施する 2.【改善】V字回復課長会議等を通じ3戦略プロジェクトを推進する 2.【改善】公共政策フォーラムの開催（実行委員会へ負担金支払い） 2【改善】総合計画の内容を反映した過疎計画、国土強靱化計画の改訂を行う

6.R1 年度の事業成果

V字回復戦略の推進体制を構築した（V字回復課長会議、戦略事務局）
V字回復課長会議のもと戦略プロジェクトの項目を予算に反映させた。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	V字回復課長会議のもと戦略プロジェクトの項目を予算に反映させたことから②と評価した。
必要性	公的関与の必要性	①今後必要	今事業は行政活動の事業のため①と評価した。
	役割分担の適切性	②今後要見直し	政策形成へ民間の関与を求めていく必要があることから②と評価した
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 V字回復課長会議など新たな取り組みを進めたため各課の負担は増えたが、V字回復戦略の項目を予算に反映することが出来たため新絆プランの項目の予算の反映という面からは効率的に出来たと評価した。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☒ 部署連携 ☒ 官民連携 ☐ 広域連携 ☒ 事業連携 ☒ サービス向上 ☐ その他 V字回復戦略推進のための推進体制の見直しや、各種計画の見直し、公共政策フォーラムの誘致があることから②と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐革新 ☐改革 ☒改善	☐重点化 ☒新規 ☐拡充 ☐縮小 ☐関連事業と統合 ☐対象・意図の見直し ☒指標見直し ☒内容見直し ☐補助事務化 ☐受益者負担の適正化 ☐外部委託導入・拡大・縮小 ☐連携・協働実施 ☐効率化 ☐その他
	☐廃止	☐目的達成 ☐町民ニーズ低下 ☐民間移管 ☐町関与低下 ☐他事業で代替 ☐事業効果低下
	☐維持継続	
説明	施策検証の実施 V字回復課長会議等による戦略の推進 【新規】公共政策フォーラムの誘致 過疎計画、国土強靱化地域計画の見直し	

事業名：行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 施策評価、 施策改善、	成果指標	施策の中間評価の実施	全施策	全施策	0	0	【当年度の事業成果】 施策管理シートを作成した 【今後の改善の方向性】 施策検証の仕組みを構築する	（各課）施策評価 （パートナー未定）施策検証	②継続
	活動指標	施策管理シートの作成	予算編成までに実施	予算編成までに実施					
2. 課長戦略オフ サイト等による政策形成	成果指標	課長戦略オフサイト等による政策形成の予算への反映	反映	戦略プロジェクトの項目を予算に反映	0	0	【当年度の事業成果】 V 字回復課長会議のもと 3 戦略プロジェクトの推進に取り組むようになった 【今後の改善の方向性】 3 戦略プロジェクト推進の仕組みを定着させていく	（主担当課）施策の各項目の推進 （プロジェクトチーム）主担当課の依頼事項の検討 （まちづくり推進課）調整機能 （V 字回復課長会議）情報共有・決定機能	②継続
	活動指標	課長戦略オフサイト等の実施	課長戦略オフサイトの実施	V 字回復課長会議の実施					
3. 町民との対話、改善のアイデア出し	成果指標	地域での話し合いの場の開催地区数	38 地区	38 地区	0	0	【当年度の事業成果】 まちづくり懇話会を開催した 【今後の改善の方向性】 まちづくり懇話会の声を活用できる仕組みを検討する	（町民）まちづくりへの参画 （役場）情報提供・まちづくりへの支援	②継続
	活動指標	地域づくり支援事業の実施地区数	38 地区	38 地区					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	行政サービスの見直しと行政運営力の向上	事業コード	512-2	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	企画総務費	
施策名	改善革新する行政経営			施策コード	512
戦略力シフトの位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年		R1 年度	30%	
事業意図	町民のニーズを的確に把握し、常に変化する時代に迅速、柔軟に対応した行政サービスを提供できるよう組織運営をしていきます。				
事業内容（R1 年度）	3. 新絆プラン策定に伴う行政経営システムの再構築、施策評価の仕組みの導入				
関連法規等					
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	行政経営システムの再構築状況	-	施策評価の仕組みの構築（施策評価の仕組みの構築、V 字回復戦略実行の推進体制の構築）	施策検証の仕組み構築

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】 3.4.社会情勢がめまぐるしく変化している
内部環境	【強み】 3.6.課長戦略オフサイトで政策形成をしている。 3.行政経営システム運営会議を開催している。 4.人材育成基本方針を策定している。	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

1. 【改革】society5.0 に対応するため最新技術の導入計画を外部人材の支援を受けながら構築する。

2. 【改革】SDG s に対する取り組みを推進するため課連携体制の構築に取り組む

3. 【改善】新絆プランに対応するため行政経営システムの再構築とマニュアル化に取り組む

6.R1 年度の事業成果

・・・R1 年度末 記入欄

施策管理シートを導入し中間評価を実施した

V 字回復課長会議などの戦略実行の推進体制を構築した

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	① ①上回っている	V 字回復戦略実行の推進体制の構築など新たな取り組みも構築したことから①と評価した。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	本事業は行政活動であることから①と評価した
	役割分担の適切性	① 今後も適切	本業務の実施にあたり、外部の知見も活用しながら事業を実施しており、事業の効果に反映できていることから①と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	□迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 ■その他 V 字回復課長会議など新たな取り組みを進めたため各課の負担は増えたが、V 字回復戦略の項目を予算に反映することが出来たため新絆プランの項目の予算の反映という面からは効率的に出来たと評価した。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	□部署連携 ■官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 ■その他
			R1 時点で未実施の細事業があることから②と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 ■改革 ■改善	□重点化 ■新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し ■内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 ■連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	□維持継続	
説明	1. Society5.0 を実現するために外部人材の派遣を進める	
	2. SDGs に対する取り組みを推進するため V 字回復課長会議等と通じ課横断取り組みを検討し取り組む	
	3. 行政経営システムの再構築に取り組む	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. Society 5.0（超スマート 社会）への対応 （ 広 報 情 報 係）	成果指 標						【当年度の事業成果】 なし		未選択
	活動指 標						【今後の改善の方向性】 Society5.0 を実現するために外部人材の派遣を進める		
2 .SDGS の理 念を取り入れた 政策形成	成果指 標						【当年度の事業成果】 なし		未選択
	活動指 標						【今後の改善の方向性】 SDGsに対する取り組みを推進するため V 字回復課長会議等と通じ課横断取り組みを検討し取り組む		
3.戦略の実現性 を高める行政運 営体制	成果指 標	行政経営システムの再構築状況	施策評価の仕組みの構築	施策評価の仕組みの構築 V 字回復戦略実行の推進体 制の構築			【当年度の事業成果】 施策管理シートを作成し、事業管理シートを改訂することで整合性を持たせた 戦略の実行の推進体制として V 字回復課長会議等のもと推進体制を構築した 【今後の改善の方向性】 V 字回復 3 戦略プロジェクトの推進体制の定着を図る 施策検証の仕組みを構築するとともに、施策検証の検証や 3 戦略プロジェクトの推進体制、人事評価等の仕組み を反映させた行政経営システムを再構築する。		②継続
	活動指 標	行政経営システム運営に関する外 部支援の活用回数	6 回	6 回					
4 .職員の能力 発 揮 （ 総 務 課）	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	情報化の推進と情報保護対策の充実	事業コード	512-4	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	加藤芳一
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	・総務費 ・企画費 ・情報推進費	
施策名	改善革新する行政運営			施策コード	512
戦略力シートの位置づけ	②V字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	10%	R1年度	10%	
事業意図	安心、安全、安定した行政サービス提供のため、システムの安定運用とセキュリティレベル確保、情報保護の体制構築を行います。				
事業内容（R1年度）	○最新技術（AI・RPA等）の導入による効果を検討します。 ○機器の更新や更改を計画しセキュリティレベルと機能向上をめざし、適切な情報保護体制を構築します。 ○情報セキュリティ研修を行い職員の意識、スキルを高めます。				
関連法規等	南伊勢町セキュリティポリシー				
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	83,018				
政策的経費 A					
政策的経費 B	79,287				
経常的経費 A					
経常的経費 B	3,731				
決算額	83,447				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	83,018				83,018
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	システムトラブルによる住民サービスの低下件数	0	0	0

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 新たな情報技術が開発されている コンビニなどでも証明書が発行されている	【脅威】 コンピューターウイルスなどの被害が増加している
	【強み】 情報保護セキュリティを強化している	【弱み】 情報保護管理体制が不十分である
内部環境		

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【強みの伸長】新たな技術導入や専用回線による情報保護セキュリティ体制の強化が求められる。

【脅威の打破】外部とのネットワーク分離による情報保護の強化が必要。

【弱みの克服】新技術導入による管理体制の強化が求められる。

【脅威回避】適切な管理体制の強化によるコンピューターウイルスなどの回避が求められる。

【脅威回避】業務の中で知り得た情報の取扱いなどについて、知識を高めていく必要がある。

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】
情報セキュリティについての研修を行い職員の意識、スキルを高めます。そのとき、eラーニングを活用し時間を有効活用することで業務の効率化を図ります。

【改革】
A I ・ R P A 等の最新技術を導入し事務の効率化、人的ミスの防止を図ります。

6.R1 年度の事業成果

通常の各課の業務が滞りなく行えるように、システムの保守を委託して行った。
地域連携棟が完成したことにより、地域連携棟の OA 室にサーバ等を設置した。
改元への対応など必要なシステム改修を行った。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	個人情報漏洩はなかった。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後 も必要	IT 化が進むなか、行政が扱う情報の管理は今後はますます重要となってくる。
	役割分担の適切性	① ①今後 も適切	IT 化が進むなか、行政担当者だけではできないことが多くなっている。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 AI などを利用した技術の導入には至っていない。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	■部署連携 ■官民連携 □広域連携 ■事業連携 ■サービス向上 □その他
			検討回数はどの範囲の検討まで含めるのかわかりにくい。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 ■改革 ■改善	□重点化 □新規 ■拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し ■内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 ■効率化 ■その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明	システムのクラウド化、ネットワーク機器の高台移転による機器の故障や災害に強い可用性を高めたシステム構築を維持します。 また、電算システムの更新や更改を計画し、システム全体の最適化を行い情報機密性を確保します。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.AI・IOT・RPA 等最新技術の導 入	成果指 標	AI・IOT・RPA 等最新技術の導入 数	—	0			【当年度の事業成果】 ○最新技術の展示会、国の実施するによる最新技術の情報収集を行い、最新技術の導入の検討を行った。 【今後の改善の方向性】 ○事務担当者で最新技術の導入についての情報共有、導入検討を行い新技術導入による事務の効率化を図る。	三重県や近隣市町と情 報共有し最新技術導入 の検討を行う。	②継続
	活動指 標	AI・IOT・RPA 等最新技術の導入 検討回数	—	1					
2.ICT による業 務改善	成果指 標	新システム導入による業務改善数	—	0			【当年度の事業成果】 ○既存のシステムの見直し検討を事務担当課とともに行った。 【今後の改善の方向性】 ○関連するシステムの統合の検討について事務担当課と連携を図る。	近隣市町やベンダーとの 情報共有を行い担当課 との連携を図る。	②継続
	活動指 標	新システム導入に対する検討回数	—	0					
3.情報保護セキ ュリティ体制の強 化	成果指 標	情報セキュリティインシデントの発生 件数	0	0			【当年度の事業成果】 ○情報セキュリティ研修の開催、e ラーニングによる情報セキュリティ向上の機会を創出した。 【今後の改善の方向性】 ○e ラーニングの積極的な活用による時間の有効活用と事務の効率化を図る。	職員全員のセキュリティ 意識向上によるインシデ ントの抑制	②継続
	活動指 標	情報セキュリティ研修の受講機会の 創出	1	2					
4.情報システム の災害対応	成果指 標	システムの冗長化およびバックアップ 回線の確保状況	100%	100%			【当年度の事業成果】 ○情報システム機器の高台移転を行っている。 【今後の改善の方向性】 ○他市町と連携したBCP対策の強化を図る。	自治体クラウド協定締 結の6町でBCPの取り 組みを進める。	②継続
	活動指 標	BCP 対策の検討回数	4	1					
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計	0	0			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	効率的・効果的な財産運営	事業コード	513-①	担当課	会計課
				担当者	山本 明彦

1. 事業概要

会計名	一般会計	科目名 (目)		
施策名	未来を創造する行政経営	施策コード	513	
戦略力以外の位置づけ	③V 字回復戦略を下支えるために取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	20%	R1 年度	20%

事業意図

町税など様々な財源を確保するとともに、町民と役場の役割分担を明確にするなかで、新たな行政需要に対応しつつ、限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤が確保できるまちにします。

事業内容 (R1 年度)

公金の確実かつ有利な方法（安全で効率的な管理・運用）により保管
公金の適正な出納（収入・支出）とそれらに関する審査と保管

関連法規等

南伊勢町会計規則
地方自治法

個別計画 (計画期間)

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	通帳・証書数	15	14 (15)	—

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 ・ペイオフ対策と高利息の選択 ・債権者への口座振込に対し、事前通知により支払通知書を発送し、お客様満足度の向上を図る。	【脅威】 ・マイナス金利対策
内部環境	【強み】 ・適正かつ効率的な支払事務を行います。	【弱み】 ・職員に予算執行手続きについて周知・徹底し支払遅延防止に努めます。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
公金について、安全性・流動性・効率性の高い管理を行うために、各課の資金計画の把握と金融機関の情報の入手に努め、公金が町民から預かった公の財産であることを自覚し、町民の利益を一番に考え、法令及び方針を切実に守り、より一層、適正な審査と迅速な事務を行っていく必要がある。

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R1 年度の事業成果

公金の確実かつ有利な方法（安全で効率的な管理・運用）による保管を行った。

公金の適正な出納（収入・支出）とそれらに関する審査と保管を行った。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	当初の目標値には及ばなかった。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後 も必要	公金の管理に関することなので、積極的な関与が不可欠である。
	役割分担の適切性	① ①今後 も適切	役割分担は適切である。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	□迅速化 □平準化 □低コスト化 ■標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 ■能力向上 □その他 いつでも見られるようにハンドブックを作成し、全職員に配付したことで、各自の能力向上と業務の効率化が達成できた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	□部署連携 □官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 ■その他 会計課の業務の中、具体的な指標を示すことは、困難であるが、適切な指標を定めて今後の事業を行っていく上で、わかりやすい目標としたい。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐革新 ☐改革 ☒改善	☐重点化 ☐新規 ☐拡充 ☐縮小 ☐関連事業と統合 ☐対象・意図の見直し ☐指標見直し ☐内容見直し ☐補助事務化 ☐受益者負担の適正化 ☐外部委託導入・拡大・縮小 ☐連携・協働実施 ☒効率化 ☐その他
	☐廃止	☐目的達成 ☐町民ニーズ低下 ☐民間移管 ☐町関与低下 ☐他事業で代替 ☐事業効果低下
	☒維持継続	
説明	課の人員も減少した中で、今後も今までと変わらず業務を行うには、不要なものは切り捨てるなど更なる効率化を目指す必要がある。	

事業名：効率的・効果的な財産運営

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 公金運用	成果指標	通帳・証書数	17	12			【当年度の事業成果】 現状維持にとどまった。		②継続
	活動指標	基金をまとめるために取組みを行う金融機関の数	6	6					
2. 公金管理	成果指標	差戻伝票率	1.5	1.0			【当年度の事業成果】 全体として見ると、差戻し伝票は減少しているように思われるが、人事異動等、人の入れ替わる時期には慣れない業務で、一時的に増加する傾向がある。		②継続
	活動指標	指導件数	350 回	300 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								

				合計					
--	--	--	--	----	--	--	--	--	--

事業名	効率的・効果的な財政運営			事業コード	513-1	担当課	総務課
				担当者		城 勝司	
1. 事業概要		会計名	一般会計		科目名（目）	一般管理費	
施策名		健全な財政運営				施策コード	513
戦略プロジェクトの位置付け		③V字回復戦略を下支えるために取り組む事業					
施策の貢献度		H30 年	40%		R1 年度	40%	
事業意図		必要な財源を確保と効果的な事業の評価をすることで、将来を見据えた財政運営を行う					
事業内容（R1 年度）		・事務事業評価を行い事業の成果や達成度を検証し、そこで得られた検証結果を予算の編成に反映させる。 ・町債を財源とする事業について、その内容や必要性について十分に精査を行い、予算編成時にはその時点の町債残高を確認し、適正な規模の町債の発行を行う。 ・将来の財政需要に備え、基金はできる限り温存し、安易に取崩しを行わないように管理する。 ・出納整理期間終了後、速やかに健全化判断比率の各指標の算定を行う。 ・財政公表条例に基づき財政状況の公表を行い、予算については、「南伊勢町のわかりやすい予算書」を作成する。					
関連法規等		・地方財政法 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ・南伊勢町財政公表条例					
個別計画（計画期間）							

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B	422	457			
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	422	457			

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	457				457
政策的経費 A					
政策的経費 B	457				457
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的

経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	健全化判断比率	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満	

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 2.町債を活用できる。 3.確実効率的な運用パイオフ対策と高利 息の選択ができる。 7.行政事務の監査をしている。	【脅威】 1.地方交付税が減少している。 4.少子高齢化により税収が減少してい る。 5.6.行政予算がわかりにくい。
内部環境	【強み】 2.町債を発行している。 3.基金がある。 5.わかりやすい予算書を発行している。 6.研修を行っている。 7.監査委員監査を実施している。	【弱み】 1.予算配分が難しい。 4.財政状況が厳しい。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載	
【脅威打破】1 .地方交付税が減少していくなかで、限られた財源を的確に配分していく必要がある。	
【強み伸長】2 .地方交付税によって町債は今後も活用可能であり、財政運営上有利な町債を発行していく必要 があります。	
【強み伸長】3 .今後の財政需要に備え、計画的な積立てと取崩しを検討していく必要があります。	
【脅威回避】4 .少子高齢化により税収等が伸びにくい状況ですが、収入（自主財源）増大が見込める事業を 展開することで余裕のある財政運営を行い公表する必要があります。	
【脅威打破】5 .「南伊勢町のわかりやすい予算書」を毎年見直して、行政の予算を身近に感じられるような仕組 みづくりが求められています。	

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
【改善】 戦略プロジェクトを達成するために予算時に新事務事業管理シートに基づき事業の目的、成果、見直し等が反映されているか査定を行う

6 .R1 年度の事業成果

早期健全化基準未満で決算を迎えることが出来た。

7.当年度事業（R1）の総合評価			
事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	早期健全化基準未満で決算を迎えることが出来たことにより②計画通りと評価した。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	必要な財源確保、効率的な事業の評価による財政運営は今後も必要であると評価した。
	役割分担の適切性	①今後も適切	財政係として今後も役割を担っていく必要がある。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	□迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 ■その他 事務事業管理シートの整合性を図り予算査定に反映させる必要がある。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	□部署連携 □官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 ■その他 効率的な事業評価により必要な箇所への財源の投入が今後も必要であり、適切に行っていく。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 □改革 ■改善	□重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し ■内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	□維持継続	
説明	1 新総合計画と事務事業管理シートの整合性を図り予算査定に反映させる。	

事業名：効率的・効果的な財政運営

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1 事務事業検証 会議業務	成果指 標	健全化判断比率	早期健全化基準未満				戦略プロジェクトを達成するために予算時に新事務事業管理シートに基づき事業の目的、成果、見直し等が反映されているか査定を行った。 また、新型コロナウイルス予防のための予算化事業についても新規事務事業管理シートに基づき査定を行い、南伊勢町に新型コロナウイルスを持ち込ませない、拡散させない事業作りを検討していく。	事業実施担当課による 適切な予算要望と適切な査定	②継続
	活動指 標	事務事業評価結果の予算編成への反映率	100%						
2 町債発行業務	成果指 標						後年度の財政措置がある有利な町債の発行を行った。		②継続
	活動指 標								
3 基金管理業務	成果指 標						将来の財政需要に備え、安易に取崩しを行わないよう管理する		②継続
	活動指 標								
4 健全化判断比 率算定業務	成果指 標								②継続
	活動指 標								
5 財政にかかる 情報提供業務	成果指 標				422	421	専門用語をあまり使用せず、より見やすく、より分かりやすく工夫する		②継続
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計	422	421			

事業名	効率的・効果的な財政運営	事業コード	513-1	担当課名	議会事務局
				担当名	溝井有美

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	総務費 ・監査委員費	
施策名	健全な財政運営			施策コード	513
戦略力ジェットの位置づけ	③V 字回復戦略を下支えるために取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年	10%	R1 年度	10%	
事業意図	町の財務事務の執行や経営に係る事業管理のほか、行政事務一般について、事務の適法性・能率生の確保を図るため、監査委員監査を実施する。				
事業内容（R1 年度）	定期的に行う「定期監査」・「例月出納検査」・「決算審査」、必要なときに行う「行政監査」・「随時監査」・「財政援助団体等監査」、請求に基づき行う「住民監査請求」など、対象に応じて監査を実施する。 これらの監査によって、町の財務事務や行政事務の執行などが法令等にしたがって、適正に行われているか、また合理的かつ効率的に行われているかどうかを判断し、必要があれば改善の指示や町長への意見書の提出などを行う。				
関連法規等					
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	1 2 7 2				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	1 1 3 8				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	監査意見や指摘に対する各課の回答率	1 0 0	1 0 0	1 0 0

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】監査委員の研修会への参加等を推奨し、監査委員の資質向上を図る。監査報告時の両監査委員の意見に対して十分な振り返り合わせ合わせができた。今後も財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の公正かつ能率的に運営されていることの監査を心がける。

6.R1 年度の事業成果・・・R1 年度末 記入欄

例月出納検査・決算審査・定期監査を通じて、町の財務事務の執／行や経営に係る事業の管理のほか、行政事務一般について、事務の適法性・能率性の確保に寄与することができた。
監査での指摘や意見により、事務の誤りや不正を未然に防ぎ、監査責任を果たすことができました。
住民監査請求が3 回あり、地方自治法 242 条住民監査請求の流れに従い、監査委員と協働して適切に照合した。
(6／18 提出→8／2 2 回答)
(9／13 提出→1 1／8 回答)
(11／29 提出→12／20 回答)

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	監査委員の指摘や意見により、事務の誤りや不正を未然に防ぎ、監査責任を果たすことができた。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	書類の事前掲示やスケジュール管理により、「標準町村監査基準」に定められる監査対象の十分な研究、能率的な監査の実施することができた。
	役割分担の適切性	①今後も適切	各監査における監査委員の義務と果たすべき役割は「地方自治法」により定められているところであり法に基づいて適正な監査を執行することができた。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 決算監査・定期監査は期間をさだめて集中的に審査を実施した。 またスケジュール管理表を作成したことで、執行部への周知や監査報告の会議など、一連の業務をスムーズにできた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	未選択	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他
			成果指標・活動指標ともに、法令に定められた監査の実施を満たし、かつ適切な指標となっていた。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☒ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	町の財政事務の執行や経営に係る事業の管理のほか、行政事務一般について、事務の適法性・能率性の確保を図るため、監査委員 2 人分の報酬や旅費日当とそれを補佐する議会事務職員の給与等や研修等へ参加することで、知識向上が図れる。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1 監査事業	成果指標	監査意見や指摘に対する各課の回答率	1 0 0 %	1 0 0 %	1 2 7 2	1 1 3 8	例月出納検査・決算審査・定期監査を通じて、町の財務事務の執行や経営に係る事業の管理のほか、行政事務一般について、事務の適法性・能率性の確保を行うことができた。	監査委員と 法令等に基づく公正かつ 能率的な監査の実施 課の果たす役割は、・書 記・日程調整・監査委員 研修の推奨	②継続
	活動指標	監査回数	4 2 回	2 8 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	7,185	6,660			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	公平な賦課徴収と収納率の向上 及び税務情報の発信	事業 コード	513-2	担当課名	税務住民課
				担当者名	森井 孝
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	・税務総務費 ・賦課徴収費	
施策名	健全な財政運営			施策コード	513
戦略力ジェラの位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年	3 0%	R1 年度	3 0%	
事業意図	町税など様々な財源を確保するとともに、会計事務の適正な執行に努め、町民と役場の役割分担を明確にするなかで、新たな行政需要に対応しつつ、限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤が確保できるまちにします。				
事業内容（R1 年度）	○課税の根拠を明確にするとともに納税意識の向上を図るようにします。 ○納付環境の整備を行い税収の確保を図ります。（コンビニ収納等） ○町税の収納率を向上させ町の財源確保に寄与します。				
関連法規等	○国税徴収法 ○地方税法				
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	105,175	114,883			
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A	61,789	74,557			
経常的経費 B	43,386	40,326			
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	105,175	17,032		5,819	82,324
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	61,789	11,207		566	50,016
経常的経費 B	43,386	5,825		5,253	32,308
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	徴収収納率（%）	97.8 (98.0)	98.0 (98.3)	98.1

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 <u>1.2. コンビニ納付など納付環境の整備が進んでいる。</u> <u>1.2.町内に太陽光発電設備が増え、固定資産税の税収が増えることが期待できる。</u>	【脅威】 <u>1.2.町内においても人口減少や高齢化が急速に進み、勤労者層が減ることにより税収確保が難しくなってきた。</u> <u>1.2.相続放棄地が増えることにより土地利用が進まない恐れがある。</u>
内部環境	【強み】 <u>1.2.徴収困難事例について三重地方税管理回収機構へ移管することができる。</u>	【弱み】 <u>1.2.高齢化が極度に進んでおり、高齢者世帯のみの世帯では、固定資産の管理及び相続が問題化してきている。</u> <u>1.2.固定資産の相続放棄が増えている。</u> <u>1.2.低収入による納税ができない方が増えている。</u>

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

2.【強み伸長】1.2. コンビニ納付など納付環境の整備が進んでいるが町民の納付環境の整備に対する要望は年々高まっているため、あらたな整備について検討を行う必要がある。

1.【弱み克服】滞納者が町税以外の国民健康保険税や上下水道料金、公営住宅などの公共料金も滞納しているケースも多く他部署との連携によりスムーズな徴収対策に努める。 所在不明者や債務が多数ある低所得者など徴収困難事例については、三重地方税管理回収機関へ移管して対応をお願いする。

1.2.【脅威打破】町外に在住する滞納者や親族（相続人）が増え、公的な調査（住所調査）だけでは所在が確認できないケースが増え、特に別荘などを所有していた方がお亡くなりになり、親族が相続しても納税されないケースも増えていることから県内外（町内も含め）への実態調査や滞納処分を強化していく。また、広報等において納付意識の高揚につながるような啓発を引き続き実施する。

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【革新】PayPay やカード決済の導入について、社会情勢や近隣市町の動向を注視していく。

6.R1 年度の事業成果・・・R1 年度末 記入欄

・催告書の送付後に反応のない滞納者に訪問実態調査を行い回収機構へ徴収を移管し、滞納額の減額及び完納する事が出来た。

・固定資産税の相続人調査を行い特定し、承継通知を送付し、課税のやり直しを行う事で徴収率の向上を図れた。

・未納の法人に対して催告書を送付する事で、徴収率の向上を図れた。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	徴税の徴収については、概ね計画通りの徴収率が確保できている。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後も必要	納付環境の整備については、新たな納付方式にも対応できるよう今後も検討していく。納付意識の高揚につながる啓発についても継続して行う。
	役割分担の適切性	① ①今後も適切	町は、公平な賦課を行い、町民は町税等を納付期限内に納付を行う。また、失業や災害等で納付が困難な町民には納付相談を実施し、早期に完納、減免できるよう指導等を行う。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 平成 30 年度から開始したコンビニ収納は時間の制約なく納付できる環境が整った。また、同様にコンビニ収納の取りまとめを金融機関へ委託することにより事務の効率化ができています。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	■部署連携 □官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 □その他 最終移管通知を行う事で、納税に繋がる事があるので、これからも継続の必要性がある。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 □改革 □改善	□重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明	高齢化の進捗に伴い低所得者の滞納が増えることが予想される中、税と公共料金ともに滞納しているケースが多く、関係部署が連携して税及び料金等の徴収業務にあたっている。 固定資産税については民法の改正に伴う相続人（共有者）への対応、所有者死亡による届出時には登記手続きを確実に履行するよう相続人に指導することで、新たな所有者に確実に課税ができるように努める。 また、差押などの処分だけでなく、納税・納付相談も行い生活の実態に応じた対応を行う。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性		パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算				
賦課徴収事業 ＊ 賦課徴収費 ＊ 税務総務費	成果指 標	収納率	98.0	98.3	102,322	116,203	【当年度の事業成果】 納税通知を発送し、納期が過ぎた事案に対し、迅速に滞納通知を送付し、未納の場合は催告する事により、新たな滞納者を作らない事で、現年度の収納率の向上となった。	（パートナー） 税務住民課、各担当者 （役割） 納税義務者及び亡者 課税者の情報共有。	②継続	
	活動指 標	町税の納税通知書の発送回数 （各税目ごと）	各 1 回	各 1 回			【今後の改善の方向性】 お亡くなりになられた家族に対し、税の納付義務、若しくは相続放棄等のお知らせをする事により、無自覚な滞納を無くす。			
収納・徴収事業 ＊ 賦課徴収費 ＊ 税務総務費	成果指 標	三重地方税管理回収機構 への移管者数	15	15	2,853	2,853	【当年度の事業成果】 移管最終催告書の通知により納付相談から分納及び一括納付に繋がる。	（パートナー） 三重地方税管理回収 機構 （役割） 市町からの移管滞納者 に対し資産調査及び徴 収を行う。	②継続	
	活動指 標	移管最終催告書の通知者数	20	14			【今後の改善の方向性】 最終移管通知ではなく、催告通知で納税相談・分納・完納が多い。			
	成果指 標								未選択	
	活動指 標									
	成果指 標								未選択	
	活動指 標									
	成果指 標								未選択	
	活動指 標									
	成果指 標								未選択	
	活動指 標									
	成果指 標								未選択	
	活動指 標									
				合計	105,175	119,056				

事業名	ふるさと納税制度の推進			事業コード	513-3	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名			小山将彦
1. 事業概要		会計名	一般会計	科目名（目）	企画総務費		
施策名		健全な財政運営				施策コード	513
戦略力以外の位置づけ		①V字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度		H30年		R1年度	10%		
事業意図		ふるさと納税制度を多くの方に活用していただけるよう、情報発信の仕方を工夫するとともに、お礼商品の充実、使い道の具体化などを図ります。					
事業内容（R1年度）		・ふるさと納税の受付 ・ふるさと納税PR（5回） ・ふるさと納税ポータルサイトの運営 ・ふるさと納税お礼商品の登録、発送 ・ガバメントクラウドファンディング					
関連法規等							
個別計画（計画期間）							

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	ふるさと納税額	36,537千円	40,000 千円 （ 47,564 千円 ）	40,000 千円

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.ふるさと納税制度を活用できる。 1.ふるさと応援寄付金を町の事業に活用できる。	【脅威】
内部環境	【強み】 1. お礼商品が増えている。	【弱み】 1. 町のふるさと納税制度のPRが十分でない。 1. 現在の委託契約ではふるさと納税サイトを一種類しか選択できない。 1. 年間を通じて提供できるお礼商品が少ない。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 1. 【改善】ふるさと納税の取り扱い業務の委託内容の見直しにより業務をより効果的に実施する。 1. 【改善】南伊勢町応援団の集いなどの機会を通じたPRを強化する。まちのプロモーションと連携した町の商品のPRを進める 1. 【改善】お礼商品の内容拡充に取り組む。特に寄付者のニーズの高い牛肉の再開ができないか町内畜産業者と協議を進める 1. 【改善】ガバメントクラウドファンディングについて更に活用していく

6.R1 年度の事業成果

お礼商品に真珠製品を復活させた。 ガバメントクラウドファンディングによるふるさと納税を実施した（1プロジェクト） 令和2年度から企業版ふるさと納税を活用できるよう地域再生計画を策定した。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	①上回っている	真珠製品の再開により寄付金額と返礼品登録が増加したため①と評価した
必要性	公的関与の必要性	①今後必要	ふるさと納税の活用により地域経済の活性化に寄与していることから今後も関与は必要
	役割分担の適切性	②今後要見直し	今後は企業版ふるさと納税などの制度も拡充されることから役割分担の見直しが必要
効率性	業務・サービスの改善結果	④効率が下がった	□迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化□IT・AI化 □民間活用 □能力向上 ■その他 返礼品の制限などにより効率は下がった。一方で真珠製品の返礼品登録が他市町に比べ効率的ではなかった。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	■部署連携 ■官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 □その他 外部委託の方法の見直しや企業版ふるさと納税の活用などを推進していく必要があるため要改善と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐革新☐改革☒改善	☐重点化 ☐新規 ☐拡充 ☐縮小 ☐関連事業と統合 ☐対象・意図の見直し ☐指標見直し ☐内容見直し ☐補助事務化 ☐受益者負担の適正化 ■外部委託導入・拡大・縮小 ■連携・協働実施 ■効率化 ☐その他
	☐廃止	☐目的達成 ☐町民ニーズ低下 ☐民間移管 ☐町関与低下 ☐他事業で代替 ☐事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	ふるさと納税外部委託の見直し 情報発信の強化 寄付者ニーズの高いお礼商品の再開検討(牛肉等)	

事業名：ふるさと納税制度の推進

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
ふるさと納税の充 実	成果指 標	ふるさと納税額	40,000 千円	47,564 千円	23,613	18,839	【当年度の事業成果】 真珠製品のお礼産品取り扱いが復活した。 真珠製品とお礼産品取りやめ等が影響し寄付額が伸び悩んでいる	(株)サイネックス	②継続
	活動指 標	ふるさと納税お礼産品数	115 種類	136 種類			【今後の改善の方向性】 ふるさと納税のポータルサイトを増やすなど情報発信を強化する。 お礼産品について通年で扱えて寄付者のニーズの高い牛肉などの取り扱いが再開できるよう町内の畜産業者等と協 議を進める		
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	ふるさと納税制度の推進	事業コード	513-3	担当課	まちづくり推進課
				担当者	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	健全な財政運営			施策コード	513
戦略力以外の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年		R1 年度	10%	
事業意図	ふるさと納税制度を多くの方に活用していただけるよう、情報発信の仕方を工夫するとともに、お礼商品の充実、使い道の具体化などを図ります。				
事業内容 (R1 年度)	・ふるさと納税の受付 ・ふるさと納税 PR (5 回) ・ふるさと納税ポータルサイトの運営 ・ふるさと納税お礼商品の登録、発送 ・ガバメントクラウドファンディング				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	ふるさと納税額	36,537 千円	40,000 千円 (47,564 千円)	40,000 千円

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.ふるさと納税制度を活用できる。 1.ふるさと応援寄付金を町の事業に活用できる。	【脅威】
内部環境	【強み】 1. お礼商品が増えている。	【弱み】 1. 町のふるさと納税制度の P R が十分でない。 1. 現在の委託契約ではふるさと納税サイトを一種類しか選択できない。 1. 年間を通じて提供できるお礼商品が少ない。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

1. 【改善】ふるさと納税の取り扱い業務の委託内容の見直しにより業務をより効果的に実施する。

1. 【改善】南伊勢町応援団の集いなどの機会を通じた PR を強化する。まちのプロモーションと連携した町の商品の PR を進める

1. 【改善】お礼商品の内容拡充に取り組む。特に寄付者のニーズの高い牛肉の再開ができないか町内畜産業者と協議を進める

1. 【改善】ガバメントクラウドファンディングについて更に活用していく

6.R1 年度の事業成果

お礼商品に真珠製品を復活させた。
ガバメントクラウドファンディングによるふるさと納税を実施した（1プロジェクト）
令和 2 年度から企業版ふるさと納税を活用できるよう地域再生計画を策定した。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	①上回っている	真珠製品の再開により寄付金額と返礼品登録が増加したため①と評価した
必要性	公的関与の必要性	①今後必要	ふるさと納税の活用により地域経済の活性化に寄与していることから今後も関与は必要
	役割分担の適切性	②今後要見直し	今後は企業版ふるさと納税などの制度も拡充されることから役割分担の見直しが必要
効率性	業務・サービスの改善結果	④効率が下がった	□迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 ■その他 返礼品の制限などにより効率は下がった。一方で真珠製品の返礼品登録が他市町に比べ効率的ではなかった。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	■部署連携 ■官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 □その他
			外部委託の方法の見直しや企業版ふるさと納税の活用などを推進していく必要があるため要改善と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 □改革 ■改善	□重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 ■外部委託導入・拡大・縮小 ■連携・協働実施 ■効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	□維持継続	
説明	ふるさと納税外部委託の見直し 情報発信の強化 寄付者ニーズの高いお礼商品の再開検討(牛肉等)	

事業名：ふるさと納税制度の推進

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
ふるさと納税の充 実	成果指 標	ふるさと納税額	40,000 千円	47,564 千円			【当年度の事業成果】 真珠製品のお礼産品取り扱いが復活した。 真珠製品とお礼産品取りやめ等が影響し寄付額が伸び悩んでいる		②継続
	活動指 標	ふるさと納税お礼産品数	115 種類	136 種類			【今後の改善の方向性】 ふるさと納税のポータルサイトを増やすなど情報発信を強化する。 お礼産品について通年で扱えて寄付者のニーズの高い牛肉などの取り扱いが再開できるよう町内の畜産業者等と協 議を進める		
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計					

事業名	公有財産の適正な管理			事業コード	513-4	担当課名	総務課
						担当者名	東 光則
1. 事業概要		会計名	一般会計		科目名（目）	財産管理費	
施策名		健全な財政運営				施策コード	513
戦略力シフトの位置づけ		③V 字回復戦略を下支えるために取り組む事業					
施策の貢献度		H30 年	10%		R1 年度	10%	
事業意図		効率的に有効に活用できる 修繕の実施により長期的に使用できるようになる。 剪定や草刈などにより環境を整える。 30 年度までに公有財産台帳及び台帳未記載の公共財産の把握を行い作成した公共施設管理化計画を基に、払下や有効活用可能な施設等の検討を行う。また、固定資産台帳のデータ更新を行ない公会計に反映する。 公用車の点検実施により予防修繕を行うことで故障回数の軽減が図れる					
事業内容（R1 年度）		余剰施設の町民開放や一時貸付、町有財産の払い下げを行うとともに公有財産管理システム等を活用し財産の状況を把握する。 施設の点検を業者に委託して実施するとともに、点検の結果補修の必要な箇所について修繕及び予防修繕を行う。 町有財産の環境整備職員を雇用し施設の草刈、剪定等の整備を行う 公会計での資産評価等の為、公有財産、施設の把握を行い、払下や有効活用可能な施設等の管理計画を策定する。 車輛毎に安全に乗車できるように点検を行う。					
関連法規等							
個別計画（計画期間）							

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外

のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	支障件数	0 回	0 回（0 回）	0 回

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境		【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

廃校などの無用途施設の状態調査を行うことで劣化箇所が明確になった。また整理及び清掃などを行うことで利用できる状態にできた。

庁舎及び普通財産施設の健全度調査、業者への業務委託により、今後の修繕に活用できた。

車輛毎に年 3 回、車両管理者と共に安全に乗車できるように点検を行えた。

6.R1 年度の事業成果

・・・R1 年度末 記入欄

速やかに他課と連携し事務手続きを行ったことで、申請者の事業が順調に進捗した。

業者が点検業務で劣化箇所を発見した場合、委託していることにより、連絡体制が確立され、早期に修繕が行なえ庁舎内業務に支障をきたさなかった。

建設業協会等から要望に対し回答を行った。また、指名業者選定について入札検討委員会に諮り検討を行った。

9 月までに各課へのヒアリングを行い対象となる物件の洗い出しを行い、1 2 月末でデータ整理を終えたことで固定資産台帳の完成し、3 月に財政係による公会計の公表が見込めた。

車両点検を年 3 回実施できた。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	未利用地及び施設の有効かつ適切になされなかった。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後 も必要	公共施設及び備品管理を維持するために公的関与は適切と評価した。
	役割分担の適切性	② ②今後 要見直し	一部の公共施設で長寿命化につながる点検実施につなげることができなかった。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☒ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 みなみいせ商会及び地元区への貸出を継続的にを行い普通財産の活用ができた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☒ 部署連携 ☒ 官民連携 ☐ 広域連携 ☒ 事業連携 ☒ サービス向上 ☐ その他 普通財産は無用途であることを庁内の全員が認識し、用途に応じた活用及び費用対効果を再検討する必要がある。

8. 今後の事業の方向性

方向性	■ 革新 □ 改革 ■ 改善	■重点化 ■新規 ■拡充 ■縮小 ■関連事業と統合 ■対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 ■受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 □効率化 ■その他
	□ 廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与と低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明		

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.町有財産維持管理事業	成果指標	財産施設等の町民開放・民間一時貸付件数	2 件	0 件	7,354		速やかに他課と連携し事務手続きを行ったことで、申請者の事業が順調に進捗した。 廃校などの無用途施設の状態調査により改修箇所を明確にできた。また整理及び清掃などを行うことで利用できる状態にできた。	行政財産担当課 行政財産の管理・現況報告、施設休止時の報告	②継続
	活動指標	状況把握を行う財産の件数	4 件	4 件					
2.庁舎等維持管理事業	成果指標	故障による施設の休止日数	0 日	0 日	16,614		業者が点検業務で劣化箇所を発見した場合、委託していることにより、連絡体制が確立され、早期に修繕が行なえ 庁舎内業務に支障をきたさなかった。	点検業者 施設の点検及び改善	②継続
	活動指標	点検回数/年	1 回	1 回					
3.町有財産環境整備事業	成果指標	苦情件数	0 回	0 回	4,439		町有財産の環境整備職員を雇用し施設の草刈、剪定等の整備を行えた。	整備箇所の選定	②継続
	活動指標	事故件数	0 回	0 回					
4.公共施設等総合管理計画策定事業	成果指標	財産施設等の件数	283 件	283 件	2,035		9月までに各課へのヒアリングを行い対象となる物件の洗い出しを行い、1 2 月末でデータ整理を終えたことで固定資産台帳の完成し、公会計の公表が見込めた。	計画策定委託業者、資産経営担当課、行政財産・施設所管課	②継続
	活動指標	除却件数	1 件	1 件					
5.公用車維持管理事務	成果指標	修理不可の故障回数	0 回	0 回	20,736		車輛毎に安全に乗車できるように点検を行えた。 車両の更新を計画的に行っていく。	各課の車輛担当	②継続
	活動指標	車輛状況点検年を年 3 回実施	3 回	3 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	51,178				

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	公正な入札の実施	事業コード	513-5	担当課名	総務課
				担当者名	東 光則

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

施策名	健全な財政運営	施策コード	513	
戦略力シートの位置づけ	③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	10%	R1 年度	10%

事業意図

公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせ、不正行為の排除の徹底が図れる

事業内容 (R1 年度)

入札行為を実施するとともに、入札検討委員により入札業務や新たな業務改善の取組みの結果や新たな業務改善の方法について検討・検証を行う。

関連法規等

個別計画 (計画期間)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	官製談合・業者間談合等の談合通報件数	0 回	0 回	0 回

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境		【弱み】

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせ、不正行為の排除の徹底を図った。

6.R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

入札行為を実施するとともに、入札検討委員により入札業務や新たな業務改善の取組みの結果や新たな業務改善の方法について検討・検証を行えた。

7.当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	入札行為を実施するとともに、入札検討委員により入札業務や新たな業務改善の取組みの結果や新たな業務改善の方法について検討・検証を行えた。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後 も必要	公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせ、不正行為の排除の徹底が図れるために必要であるため①と評価した。
	役割分担の適切性	② ①今後 も適切	県入札の制度導入状況の情報提供、現場情報の提供、改善案を得るため①と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化で きた	□迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 ■その他 公平、透明を保ち適正な入札を実施できた。
有効性	指標や取り組みの 妥当性	①今後 も適切	□部署連携 □官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 ■その他 公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせ、不正行為の排除の徹底が図れる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐革新 ☐改革 ☐改善	■重点化 ■新規 ■拡充 ■縮小 ■関連事業と統合 ■対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 ■受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 □効率化 ■その他
	☐廃止	□目的達成 ■町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与と低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明	入札に際し、公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせるために、随意契約ガイドラインなどを作成し職員全体に周知できた。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性		パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算				
公正な入札 の実施	成果指標	官製談合・業者間談合等の 談合通報件数	0 回	0 回	1,079	1,079	入札行為を実施するとともに、入札検討委員により入札業務や新たな業務改善の取組みの結果や新たな業務改善の方法について検討・検証を行えた。		県入札の制度導入状況の除法提供、現場情報の提供、改善案の取りまとめ	②継続
	活動指標	入札検討委員会の開催回数	2 回	2 回						
	成果指標									未選択
	活動指標									
	成果指標									未選択
	活動指標									
	成果指標									未選択
	活動指標									
5.公用車維持管理事務	成果指標									未選択
	活動指標									
	成果指標									未選択
	活動指標									
				合計	1,079					